

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年10月6日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

【会社名】 大阪有機化学工業株式会社

【英訳名】 OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤昌幸

【本店の所在の場所】 大阪府中央区安土町1丁目8番15号

【電話番号】 (06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 本田宗一

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区安土町1丁目8番15号

【電話番号】 (06)6264-5071(代)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 本田宗一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年8月31日	自 2022年12月1日 至 2023年8月31日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
売上高 (千円)	24,317,142	21,754,906	32,236,826
経常利益 (千円)	4,921,242	3,298,410	6,365,146
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,417,504	2,682,577	4,725,901
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,384,116	3,387,135	4,844,658
純資産額 (千円)	39,933,872	42,996,772	41,394,375
総資産額 (千円)	52,998,473	54,274,955	52,836,735
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	156.34	125.22	216.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	78.1	77.3

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.64	50.60

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、経済活動の正常化による個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら、欧米や中国など海外の景気減退の可能性や、原材料・エネルギー価格の高止まりなどにより、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況の下で当社グループは、2020年11月期よりスタートした、長期経営計画「Next Stage 10」の後半となる、第2次5ヶ年中期経営計画を推進し、各種施策に取り組んでおります。化成品事業におきましては、選択と集中による製品の刷新代謝を図り、採算性の向上に努めるとともに、グローバルに市場が拡大するUVインクジェットプリンター向け特殊インク用原料やバイオマス由来などの環境に配慮した製品の拡販に注力いたしました。電子材料事業におきましては、次世代半導体材料開発の強化によるトップシェアの確保及び新規ディスプレイ材料の拡販に努めてまいりました。機能化学品事業におきましては、機能性ポリマーの開発を促進するとともに、化粧品原料や高純度特殊溶剤の拡販に取り組んでまいりました。しかしながら、ディスプレイや半導体などの電子材料用途を中心に需要の低迷の影響を大きく受けております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は217億5千4百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業利益は30億5千6百万円（前年同四半期比32.5%減）、経常利益は32億9千8百万円（前年同四半期比33.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億8千2百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおりません。）

化成品事業

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車用塗料向けの販売が堅調に推移いたしました。ディスプレイ用粘着剤向けやUVインクジェット用インク向けの販売が低迷いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が大幅に減少いたしました。この結果、売上高は72億8千7百万円（前年同四半期比14.3%減）、セグメント利益は6億4千1百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

電子材料事業

電子材料事業におきましては、半導体材料グループは、最先端のEUVレジスト用原料は好調に推移いたしました。主力であるArFレジスト用原料の販売が末端市場の需要が軟調となり、グループ全体の売上高は減少いたしました。表示材料グループは、ディスプレイの需要の低迷により販売が低調に推移いたしました。この結果、売上高は99億8千7百万円（前年同四半期比11.9%減）、セグメント利益は16億3千3百万円（前年同四半期比42.7%減）となりました。

機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、販売が海外で堅調に推移いたしました。機能材料グループは、受託品の販売が低調に推移いたしました。子会社の高純度特殊溶剤の販売は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は44億7千9百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益は7億7千7百万円（前年同四半期比24.1%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて14億3千8百万円増加し、542億7千4百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少17億3千3百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少8億7千5百万円、流動資産のその他の増加6億4千7百万円、有形固定資産の増加25億4千5百万円及び投資有価証券の増加8億6千8百万円などによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて1億6千4百万円減少し、112億7千8百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少11億2千2百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億4千4百万円、未払法人税等の減少9億5百万円、賞与引当金の増加2億5千2百万円及び長期借入金の増

加14億6千4百万円などによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて16億2百万円増加し、429億9千6百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加15億4百万円、自己株式の増加5億8千6百万円及びその他有価証券評価差額金の増加5億8千5百万円などによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが計上した研究開発費の総額は9億7千7百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,410,038	22,410,038	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	22,410,038	22,410,038	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	22,410,038	-	3,600,295	-	3,477,468

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年5月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,142,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,253,800	212,538	-
単元未満株式	普通株式 13,838	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,410,038	-	-
総株主の議決権	-	212,538	-

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪有機化学工業株式会社	大阪市中央区安土町 1丁目8番15号	1,142,400	-	1,142,400	5.10
計	-	1,142,400	-	1,142,400	5.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,094,541	6,361,165
受取手形、売掛金及び契約資産	9,824,100	8,948,429
電子記録債権	357,804	387,139
製品	4,625,496	4,539,040
仕掛品	1,985,897	2,150,736
原材料及び貯蔵品	2,437,106	2,355,580
その他	772,651	1,420,398
貸倒引当金	15,329	13,604
流動資産合計	28,082,267	26,148,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,169,635	8,863,329
機械装置及び運搬具（純額）	3,873,567	9,080,797
土地	2,173,661	2,173,661
建設仮勘定	4,785,912	527,849
その他（純額）	468,053	370,493
有形固定資産合計	18,470,830	21,016,130
無形固定資産		
のれん	63,333	48,333
その他	53,358	62,644
無形固定資産合計	116,692	110,977
投資その他の資産		
投資有価証券	5,619,707	6,488,020
退職給付に係る資産	353,157	375,437
繰延税金資産	420	-
その他	193,660	135,502
投資その他の資産合計	6,166,945	6,998,961
固定資産合計	24,754,468	28,126,069
資産合計	52,836,735	54,274,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,522,059	3,400,015
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	1,795,832	2,040,504
未払金	1,066,907	1,141,635
未払法人税等	1,036,437	130,687
賞与引当金	-	252,028
役員賞与引当金	34,715	16,353
その他	688,717	398,868
流動負債合計	9,169,669	7,405,092
固定負債		
社債	25,000	12,500
長期借入金	1,736,327	3,200,618
繰延税金負債	410,366	549,275
役員株式給付引当金	10,591	20,087
その他	90,405	90,608
固定負債合計	2,272,690	3,873,090
負債合計	11,442,359	11,278,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,513,544	3,511,017
利益剰余金	33,861,607	35,366,504
自己株式	2,123,303	2,709,547
株主資本合計	38,852,143	39,768,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,913,210	2,499,187
為替換算調整勘定	78,564	101,504
退職給付に係る調整累計額	17,619	597
その他の包括利益累計額合計	1,974,155	2,600,095
非支配株主持分	568,076	628,407
純資産合計	41,394,375	42,996,772
負債純資産合計	52,836,735	54,274,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年8月31日)
売上高	24,317,142	21,754,906
売上原価	16,556,039	15,522,212
売上総利益	7,761,102	6,232,693
販売費及び一般管理費	3,230,051	3,176,215
営業利益	4,531,051	3,056,478
営業外収益		
受取利息	928	1,290
受取配当金	165,788	130,716
為替差益	133,806	19,307
受取保険金	-	72,590
保険解約返戻金	34,383	-
その他	75,781	28,645
営業外収益合計	410,687	252,549
営業外費用		
支払利息	4,567	4,826
自己株式取得費用	13,948	3,241
投資事業組合運用損	181	2,521
その他	1,798	28
営業外費用合計	20,496	10,617
経常利益	4,921,242	3,298,410
特別利益		
固定資産売却益	209	873
投資有価証券売却益	-	500,376
特別利益合計	209	501,249
特別損失		
固定資産除却損	1,120	2,006
特別損失合計	1,120	2,006
税金等調整前四半期純利益	4,920,331	3,797,654
法人税、住民税及び事業税	1,612,219	1,172,273
法人税等調整額	183,926	129,592
法人税等合計	1,428,292	1,042,681
四半期純利益	3,492,038	2,754,972
非支配株主に帰属する四半期純利益	74,534	72,395
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,417,504	2,682,577

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	3,492,038	2,754,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,124	591,820
為替換算調整勘定	67,052	22,940
退職給付に係る調整額	25,149	17,401
その他の包括利益合計	107,922	632,163
四半期包括利益	3,384,116	3,387,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,306,035	3,308,517
非支配株主に係る四半期包括利益	78,081	78,618

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
減価償却費	1,703,322千円	1,587,582千円
のれんの償却額	14,999千円	14,999千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	553,838	25	2021年11月30日	2022年2月28日	利益剰余金
2022年7月7日 取締役会	普通株式	588,789	27	2022年5月31日	2022年8月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年1月12日開催の取締役会決議及び2022年7月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、当第3四半期連結累計期間に1,699,089千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において2,123,265千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	582,189	27	2022年11月30日	2023年2月24日	利益剰余金
2023年7月6日 取締役会	普通株式	595,491	28	2023年5月31日	2023年8月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年4月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により自己株式は、当第3四半期連結累計期間に586,243千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において2,709,547千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	5,664,956	10,095,285	3,725,565	19,485,807	-	19,485,807
アジア・豪州	2,026,196	1,193,932	647,673	3,867,802	-	3,867,802
米州	493,742	45,825	90,570	630,138	-	630,138
欧州	321,149	-	12,243	333,393	-	333,393
顧客との契約から生じる収益	8,506,045	11,335,043	4,476,053	24,317,142	-	24,317,142
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,506,045	11,335,043	4,476,053	24,317,142	-	24,317,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	299,272	299,272	299,272	-
計	8,506,045	11,335,043	4,775,325	24,616,414	299,272	24,317,142
セグメント利益	639,011	2,850,809	1,023,790	4,513,611	17,440	4,531,051

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	4,790,869	8,658,827	3,710,644	17,160,341	-	17,160,341
アジア・豪州	1,704,144	1,278,274	703,071	3,685,490	-	3,685,490
米州	430,334	50,533	66,108	546,976	-	546,976
欧州	361,982	60	55	362,097	-	362,097
顧客との契約から生じる収益	7,287,330	9,987,694	4,479,881	21,754,906	-	21,754,906
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,287,330	9,987,694	4,479,881	21,754,906	-	21,754,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	309,910	309,910	309,910	-
計	7,287,330	9,987,694	4,789,791	22,064,816	309,910	21,754,906
セグメント利益	641,715	1,633,188	777,271	3,052,174	4,303	3,056,478

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	156.34円	125.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,417,504	2,682,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,417,504	2,682,577
普通株式の期中平均株式数(株)	21,859,606	21,422,861

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期(2022年12月1日から2023年11月30日まで)中間配当については、2023年7月6日開催の取締役会において、2023年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	595,491千円
1株当たりの金額	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年8月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月6日

大阪有機化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 徳栄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。